

令和7年度 島根県水産技術センター試験研究課題一覧

一連 番号	区分 (財源)	研究課題名	期間	研究概要	担当科
1	県単	磯根資源製品加工技術の開発	R5～R7	採介藻漁業における収入増と経営安定化を目的とした、漁業者が取り組むことができるウニ類・海藻類の出荷前処理技術の開発を行う。	利用化学科
2	県単	ナマコ、アカウニの増殖技術開発	R5～R7	経済的に価値の高い棘皮類であるナマコとアカウニについて、種苗生産・放流技術の開発により資源の増加を図る。またナマコについては漁業者が主体となった放流を伴う資源管理方法を確立することにより、沿岸漁業者所得の安定と向上を目指す。	浅海科 海洋資源科
3	県単	底びき網における資源管理システムの高度化	R5～R7	沖合底びき網漁業などの多魚種を対象とする漁業において、統計モデル解析による漁獲対象である多魚種の分布予測手法を開発し、資源の分布状況や市場価格に応じた効率的な操業へ転換することで、所得の向上などの経営改善を図る。	海洋資源科
4	県単	沿岸自営漁業者所得向上事業	R6～R8	沿岸自営漁業者の確保及び所得向上に不可欠な収入の安定を図るため、スマート沿岸漁業の拡大による漁場探索の精度向上、新たな漁具・漁法の開発や改良、高単価貝類の養殖技術の開発と品質証明を行う。	海洋資源科 浅海科 利用化学科
5	県単	沿岸域の魚の付加価値向上技術の開発	R7～R9	社会情勢の変遷にともない水産物に求められる消費者ニーズに対応するため、鮮魚が高評価を受けるための処理技術、加工技術を開発するとともに、商品開発・販売支援を行う。	利用化学科
6	県単	汽水域水産資源有効活用調査	R7～R9	宍道湖をはじめとする汽水域の漁業生産の安定化を図るため、魚介類生息状況を継続的に把握するとともに、シジミ資源水準の評価、魚類の漁獲量向上調査を行う。	内水面科
7	県単	アユ資源有効活用調査	R7～R9	環境DNA手法を併用した河川における分布及び遡上環境調査、海面期における分布調査により、効果的な種苗放流、漁場環境の改善等の基礎となる天然遡上魚の豊凶予測技術を開発する。	内水面科 海洋資源科
8	県単	藻場・磯根資源回復対策調査	R7～R9	藻場や磯根資源の状況を把握し、減少傾向にある磯根資源変動の原因究明を行うとともに、資源回復のための技術開発を行う。	浅海科
9	県単	島根ワカメの増養殖技術等の開発	R7～R9	沿岸自営漁業の重要対象種であるワカメについて、環境変化に対応可能な優良品種の作出、養殖技術の改良、天然ワカメの増殖手法の開発を行う。	浅海科
10	県単	島根原子力発電所の温排水に関する調査	S42～	島根原子力発電所から放水される温排水による、海洋環境および海洋生物への影響を調査する。	浅海科
11	受託 (国庫)	マアジ資源新規加入量調査	H14～	日本海南海域において中層トロール網によりマアジ稚魚の分布量調査を実施し、日本海へのマアジ当歳魚加入量の推定を行う。	海洋資源科
12	受託 (国庫)	主要浮魚類の資源評価と漁況予測に関する研究	H13～	本県の主要浮魚類について漁獲統計調査、市場調査、試験船調査により資源状態を把握し、主要浮魚資源について漁況予測を行う。	
13	受託 (国庫)	主要底魚類の資源評価に関する研究	H13～	本県の主要な底魚類の資源状況を漁獲統計調査、市場調査、試験船調査により把握し、資源の適切な保全と合理的・永続的利用を図るための提言を行う。	
14	受託 (国庫)	重要カレイ類の資源評価と管理技術に関する研究	H13～	本県の底びき網漁業の重要な漁獲対象資源であるムシガレイ、ソウハチ、アカガレイの資源回復を目的として、これらを漁獲対象とする漁業の管理指針作成のための基礎資料を得る。	
15	受託 (国庫)	島根県における主要水産資源に関する資源管理調査	H23～	島根県における主要水産資源の合理的・持続的利用を図るため、県内における漁業種類別・魚種別の漁獲動向を把握し、資源管理手法開発の基礎資料とする。	
16	受託 (国庫)	日本海周辺クロマグロ調査(国際漁業資源評価調査・情報提供委託事業)	H24～	漁獲統計の整理と生物測定を実施し、日本海周辺海域に分布するクロマグロの資源評価を行う。	海洋資源科

令和7年度 島根県水産技術センター試験研究課題一覧

一連 番号	区分 (財源)	研究課題名	期間	研究概要	担当科
17	受託 (国庫)	フロンティア漁場整備生物環境調査(日本海西部地区漁場整備環境生物等調査業務委託)	H20～	ズワイガニ・アカガレイを対象にした魚礁設置のための事前生物調査等を、隠岐周辺海域等でトロール網等により行う。	海洋資源科
18	受託 (国庫)	日本海における大規模外洋性赤潮の被害防止対策事業	H20～	山陰沿岸に來遊し、サザエやアワビ等に被害を与える外洋性有害赤潮に対応するため、発生状況や海洋環境について、モニタリング調査を行う。さらに、衛星画像解析等により発生機構を解明するとともに、赤潮輸送シミュレーションによる発生予察技術を開発する。	浅海科 海洋資源科
19	受託 (国庫)	資源回復のための種苗育成・放流手法検討事業	R6～	県内湖沼におけるウナギの放流効果等を調査検証するとともに、県内主要河川で行われているアユの資源管理や放流事業等の効果を高めるため、その資源状況を大きく左右する海面期の分布状況を調査する。	内水面科
20	受託 (その他)	マウンド礁調査(隠岐海峡地区マウンド礁整備効果調査業務に係る環境調査業務)	H31～	フロンティア漁場整備事業(隠岐海峡地区)において、マイワシ・マサバ・マアジを対象として整備したマウンド礁等での環境生物等の調査を実施し、マウンド礁の蛸集、増殖効果を把握するための各種情報の取得を行う。	浅海科
21	受託 (その他)	大型クラゲ出現調査及び情報提供事業(有害生物出現情報収集・解析及び情報提供委託事業)	H27～	日本沿岸に大量に來遊すると大きな漁業被害を与える大型クラゲについて、その出現状況を調査する。調査結果は、漁業関係者に迅速に情報提供を行い、漁業被害の低減を図る。	海洋資源科
22	受託 (その他)	漁船活用型資源情報収集等支援事業	H23～	漁業情報サービスセンターの日本海周辺漁海況情報に利用するデータ(対象魚種に関する魚体組成並びに操業又は水揚げ状況)を調査整理する。	海洋資源科
23	受託 (その他)	脂質測定器用検量線作成委託事業	R2～	オプトメカトロ社および島根県が共同開発した脂質測定器用の検量線を作成する。	利用化学科
24	国補 (交付金)	魚介類安全対策事業(貝毒)	H5～	貝毒被害を未然に防止するため、貝毒プランクトンの発生に関するモニタリング調査を県内4カ所で行う。なお公定法による麻痹性・下痢性貝毒検査は(公財)島根県環境保健公社で実施する。	浅海科 利用化学科
25	国補 (交付金)	魚病および養殖技術の普及指導	H14～	水産生物の疾病診断、防疫指導を通して、魚病を予防し、その被害の軽減を図る。飼育担当者の防疫技術の向上を図り魚介類の養殖及び増殖を推進する。	内水面科 浅海科 利用化学科